

平成 23 年 度

(2011年度)

豊島区予算の概要

平成23年3月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	23年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	持続可能な財政基盤の確保	13
	計数表等	15
	① 平成 23 年度 当初予算財政規模	
	② 平成 23 年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較	
	③ 一般会計予算の推移(財源別)	
	④ 予算総額の推移	
	⑤ 経済状況をふまえた生活支援策	
	⑥ 平成 23 年度 都区財政調整について	

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(22年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

リーマン・ショックを契機とする世界的な経済不況も、わが国においては最悪期を脱したと言われ、今後更なる景気の持ち直しが期待されるものの、円高・デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など下振れリスクを抱え、先行きは依然として不透明である。

こうした景気の足踏み状態を反映し、本区の歳入の根幹をなす特別区民税や特別区財政調整交付金も、前年度当初予算を下回る極めて厳しい状況にある。

このような中であって、23年度予算編成にあたっては、これまでの行財政改革の成果を十分に活用し、新たな区民要望に可能な限り積極的に応える一方、先行きの不透明感をふまえて、可能な限り基金の取り崩しや起債の発行を抑制し、「身の丈」を踏まえた健全で堅実な予算となるよう努めた。

また、新年度予算では、区民生活にとっての喫緊の課題である、福祉・保健・子育て・教育等の施策の充実に、そしてこれまでの施策の集大成としての「安全・安心創造都市」の実現に重点的に取り組むこととした。

23年度から始まる後期基本計画やこれに基づく「未来戦略推進プラン2011」を実効あるものとするため、行財政改革の姿勢を今後も堅持し、引き続き負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、将来にわたり安定的かつ健全な財政基盤を構築し、一層スリムで効率的な行政経営を目指すこととする。

- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

2 財政規模

平成23年度の一般会計当初予算規模は、1,029億89百万円、前年度に比べ、70億34百万円の増、7.3%のプラスとなっています。

人件費は、前年度に比べ2億65百万円の減、1.2%のマイナス、事業費は、73億45百万円の増、11.8%のプラスとなっています。また、投資的経費は、46百万円の減、0.4%のマイナスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は1,517億80百万円、前年度当初予算に比べ87億48百万円の増、6.1%のプラスとなっています。

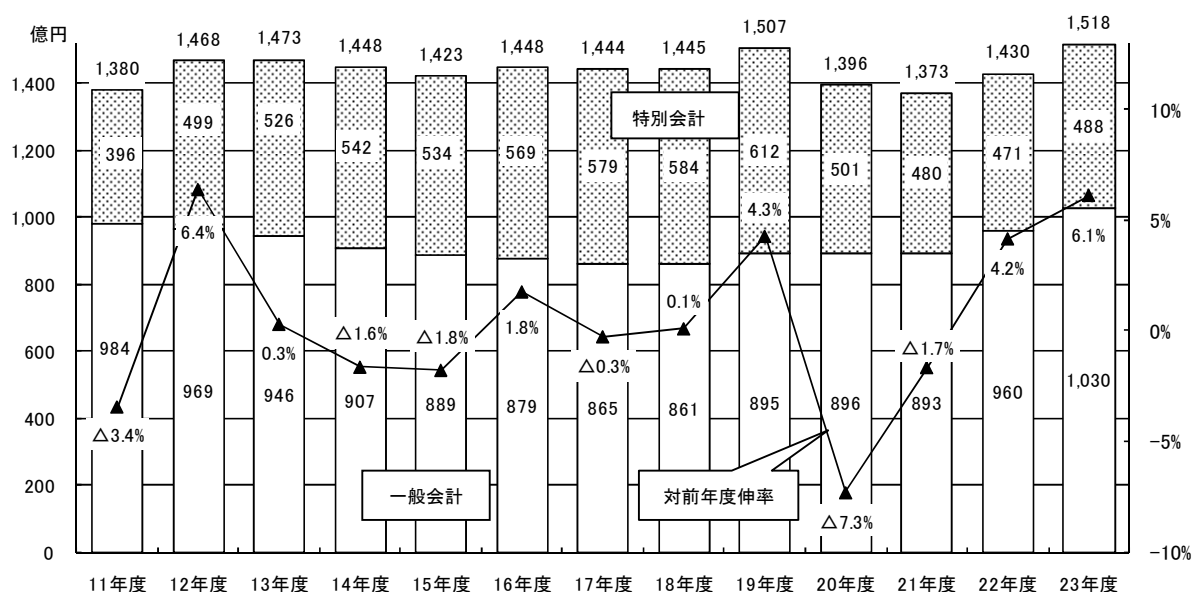
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	102,989	95,955	7,034	7.3
人 件 費	21,554	21,819	△ 265	△ 1.2
事 業 費	69,855	62,509	7,345	11.8
投 資 的 経 費	11,580	11,626	△ 46	△ 0.4
特別会計(3会計)	48,790	47,077	1,714	3.6
合 計 (4 会 計)	151,780	143,031	8,748	6.1

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。
(老人保健医療会計、従前居住者対策会計は22年度末で廃止。)

当初予算規模の推移(平成11年度～)



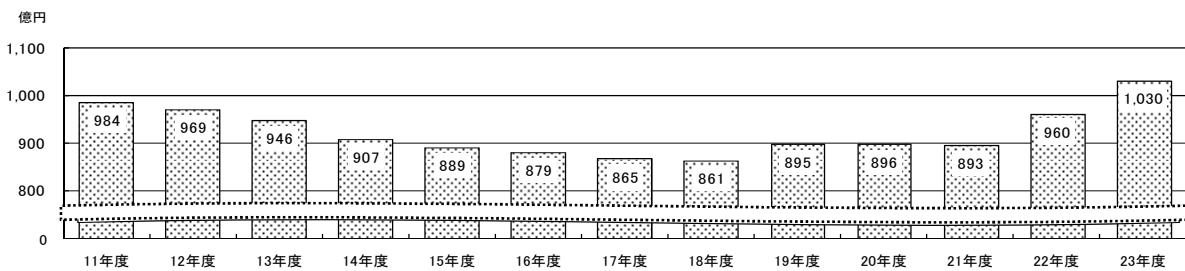
3 23年度予算の特徴

平成23年度の一般会計予算は、対前年度比70億34百万円の増、7.3%のプラスで、2年連続の増加となりました。増加率7.3%は、元年度以降では7番目に高く、また、当初予算規模が1,000億円を超えるのは10年度以来13年ぶりとなっています。

生活保護費や子ども手当などの扶助費が約35億円、公債費が約22億円、特別会計繰出金が約6億円、それぞれ増加することなどが主な増加の要因となっています。

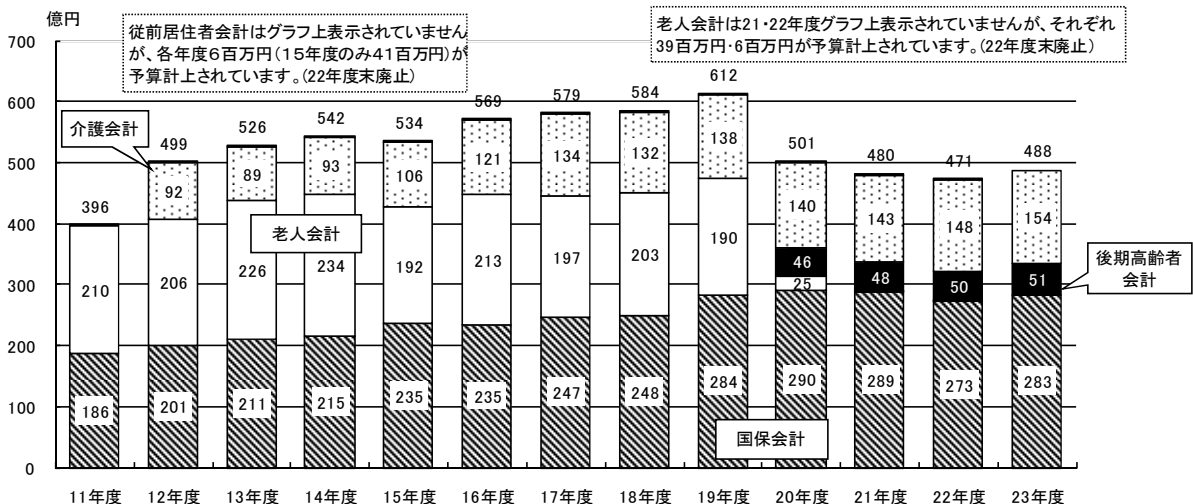
なお、財源対策として、財政調整基金から約15億円の取り崩しを行っており、2年連続の繰入れとなります。

一般会計当初予算の推移（平成11年度～）



3特別会計の合計は、487億90百万円で、前年度より17億14百万円の増、3.6%のプラスとなっています。このうち、国民健康保険事業会計では共同事業拠出金の増などにより前年度に比べ10億87百万円、4.0%のプラスとなり、また、介護保険事業会計では、高齢者人口の増加などにより保険給付費が増加するため、前年度に比べ5億95千万円、4.0%のプラスとなっています。

特別会計当初予算の推移（平成11年度～）

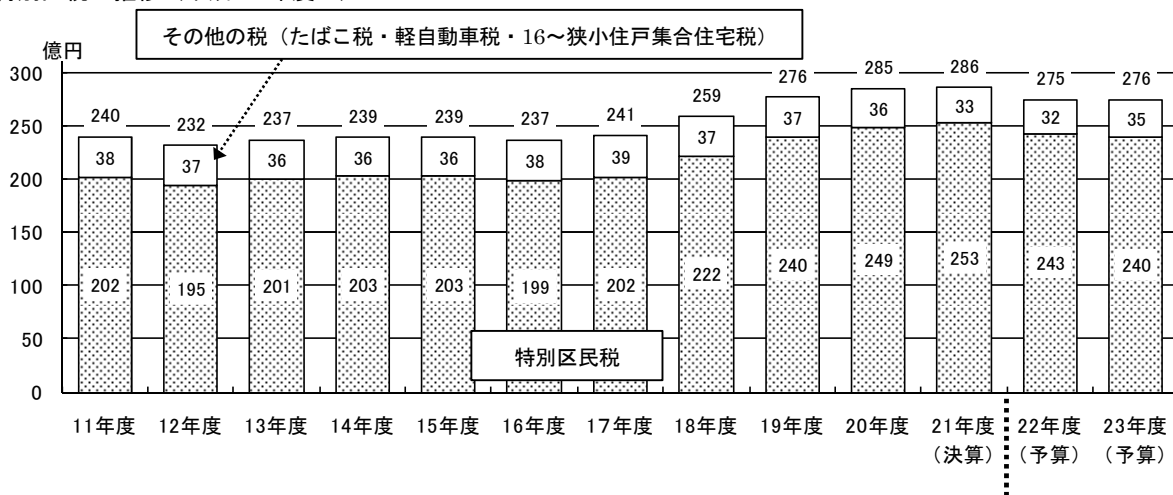


4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比89百万円の増、0.3%のプラスとなっています。

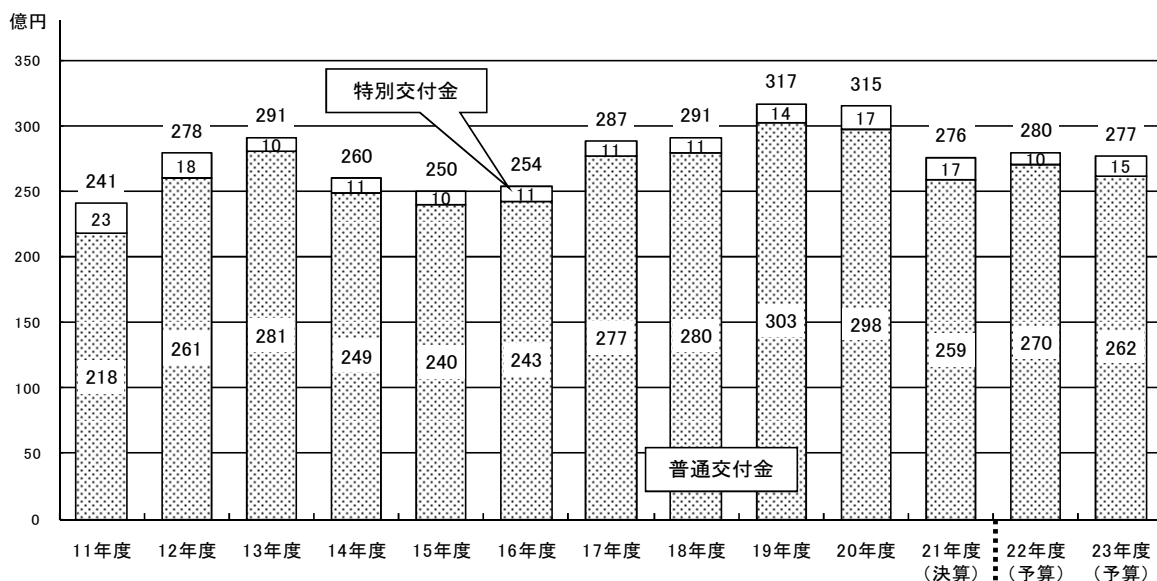
特別区民税については、課税人口、一人当たり課税額ともに微減となることから、2億33百万円の減収を見込んでいます。一方で、特別区たばこ税については、昨年10月から税率の引き上げが実施されたことにより、売上本数は前年度比マイナスと予想されるものの、税率改正による増収効果が見込まれることから2億97百万円のプラスとなっています。

特別区税の推移（平成11年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、企業収益の持ち直しを反映した法人住民税の増などにより、調整税全体は若干のプラスが見込まれるものの、基準財政需要額に加算される土木費等の本区の算定額が昨年度より減少することから、277億円、対前年度比3億円の減、1.1%のマイナスと見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成11年度～）



特別区税と特別区交付金を除くその他の一般財源では、利子割交付金は増収と見込むものの、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、株価の動向などの経済情勢を踏まえ、前年度に比べ大幅な減少になると見込んでいます。

また、地方消費税交付金については、個人消費が持ち直しつつあることを踏まえ、対前年度比2億18百万円の増、5.5%のプラスとなっています。

(単位:百万円)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	27,582	27,493	89	0.3
利 子 割 交 付 金	347	333	14	4.2
配 当 割 交 付 金	78	101	△ 23	△ 22.8
株式等譲渡所得割交付金	46	55	△ 9	△ 16.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,169	3,951	218	5.5
地 方 特 例 交 付 金	323	325	△ 2	△ 0.6
特 別 区 交 付 金	27,700	28,000	△ 300	△ 1.1
特 別 区 債	3,293	3,162	131	4.1
そ の 他 の 歳 入	39,451	32,535	6,917	21.3
合 計	102,989	95,955	7,034	7.3

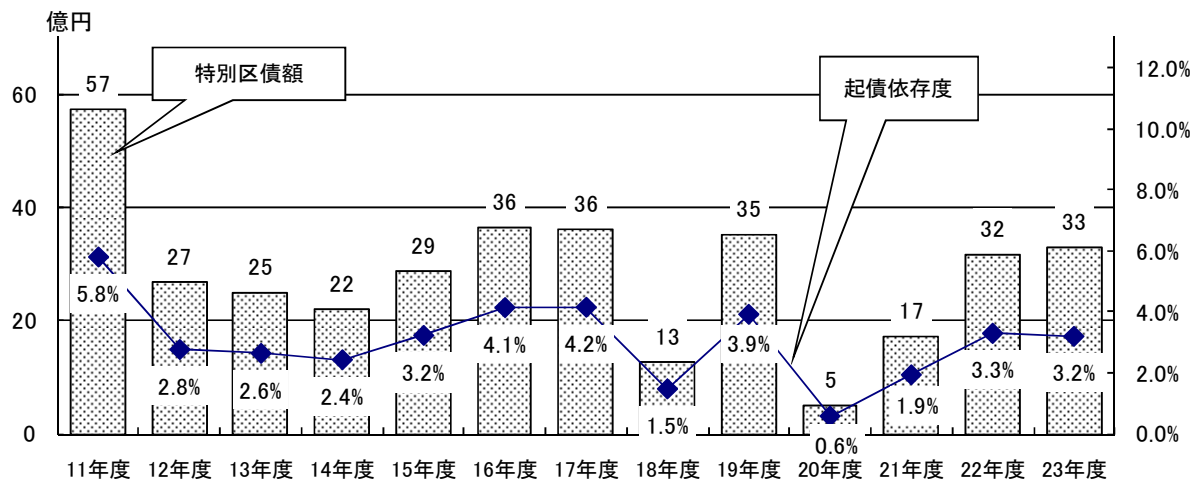
平成23年度の特別区債発行額は、32億93百万円(借換債を除くと29億18百万円)で、対前年度比1億31百万円の増、4.1%のプラスとなっています。起債依存度は財政規模が大きくなったことにより、前年度より0.1ポイント減少し3.2%となります。

23年度末の特別区債残高は、22年度末残高見込みより42億11百万円の減、12%のマイナスとなる307億82百万円と見込んでいます。

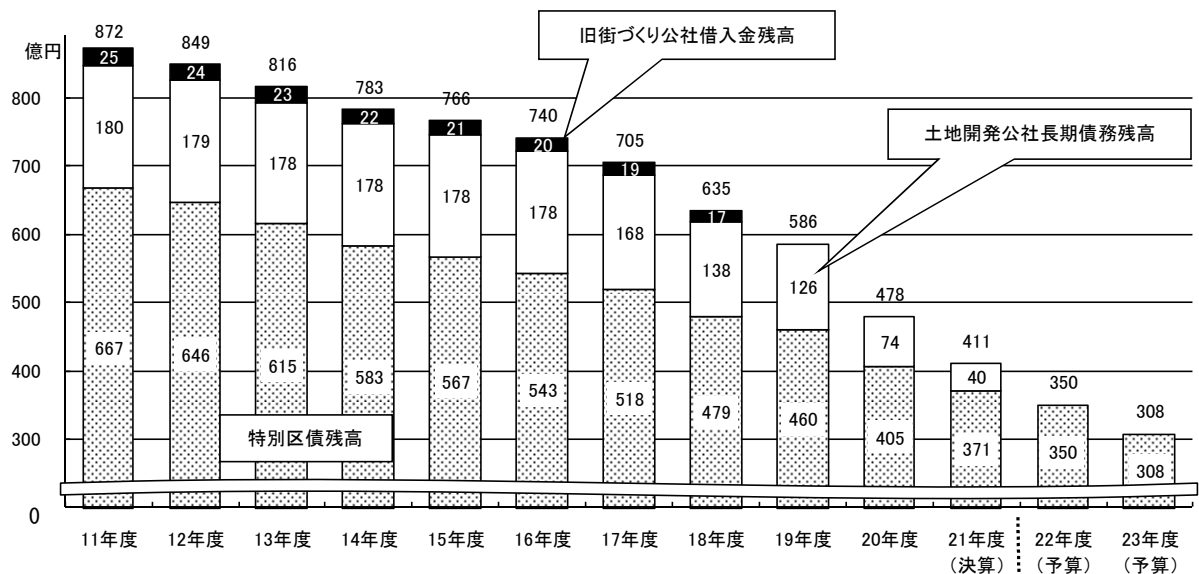
なお、土地開発公社において昭和62年度から平成10年度までに借り入れた長期債務は、積極的に繰上償還を行い、22年11月をもって完済しました。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移(平成11年度～)



年度末負債残高の推移(平成11年度～)



5 歳出の概要

一般会計の歳出総額は昨年度より増加し、経費別では、事業費が増加、人件費と投資的経費が減少しています。

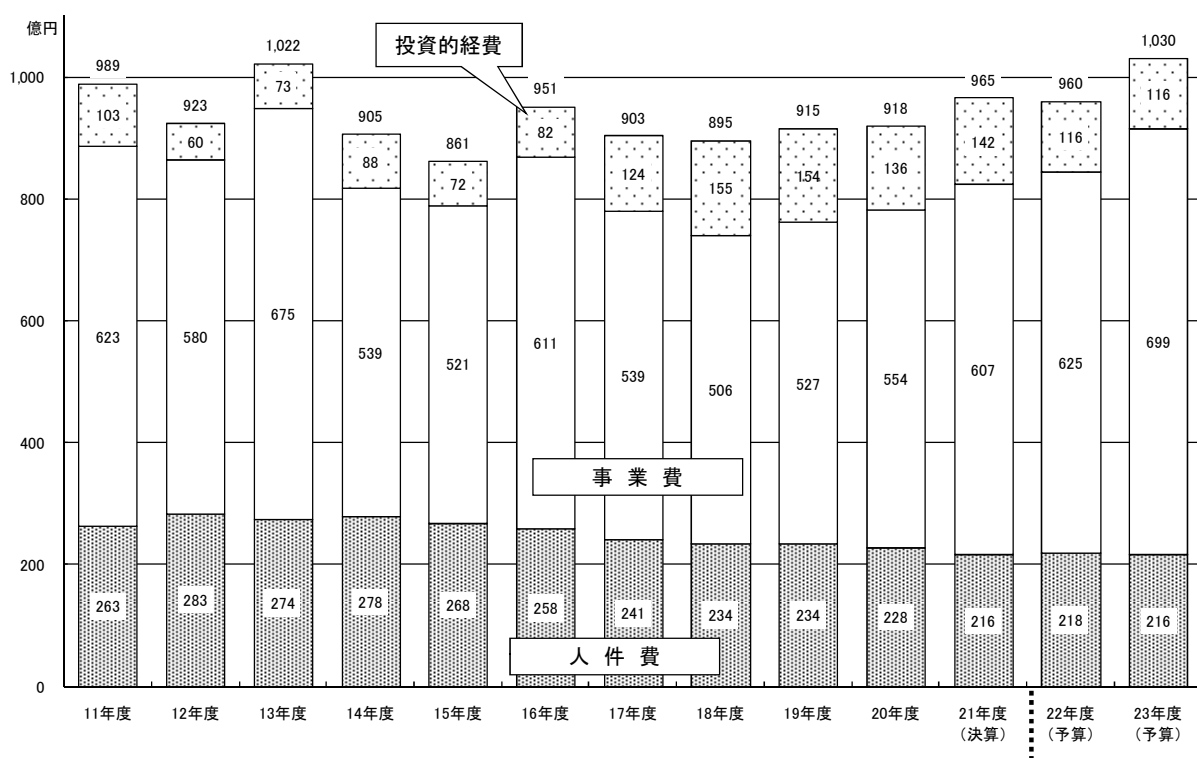
事業費が前年度当初予算に比べ11.8%のプラスで、人件費と投資的経費はそれぞれ1.2%、0.4%のマイナスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	23年度		22年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	21,554	20.9	21,819	22.7	△ 265	△ 1.2
事 業 費	69,855	67.8	62,509	65.1	7,345	11.8
投資的経費	11,580	11.2	11,626	12.1	△ 46	△ 0.4
合 計	102,989	100.0	95,955	100.0	7,034	7.3

経費別歳出額の推移(平成11年度～)



人件費は、対前年度比2億65百万円の減となる215億54百万円となっています。

内訳では、職員人件費のうち給与・共済費が再任用職員の増があるものの正規職員の減により前年度より2億58百万円の減、退職手当も1億37百万の減と見込んでいます。また、各種委員等の報酬は、国勢調査の終了などにより1億4百万円のマイナスとなります。

なお、厳しい財政状況は今後も続く見込まれるため、人件費削減のための職員削減の継続は避けられず、新定員管理計画のもと更なる削減に努めます。

会計別予算人員の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
23年度	2,058 (1, 887)	45 (43)	16 (16)	54 (50)	2,173 (1, 996)
22年度	2,040 (1, 906)	49 (48)	17 (15)	56 (51)	2,162 (2,020)
増減	18 (△19)	△ 4 (△ 5)	△ 1 (1)	△ 2 (△ 1)	11 (△ 24)

※ ()内は再任用を除く予算人員

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		23年度	22年度	増 減	増減率%
人 件 費		21,554	21,819	△ 265	△1. 2
職 員 人 件 費	報 酬	1,748	1,852	△ 104	△5. 6
	給 与 ・ 共 済 費	16,991	17,249	△ 258	△1. 5
	退 職 手 当	2,191	2,328	△ 137	△5. 9
	小 計	19,183	19,577	△ 394	△2. 0
非常勤職員社会保険料等		623	390	233	59. 7

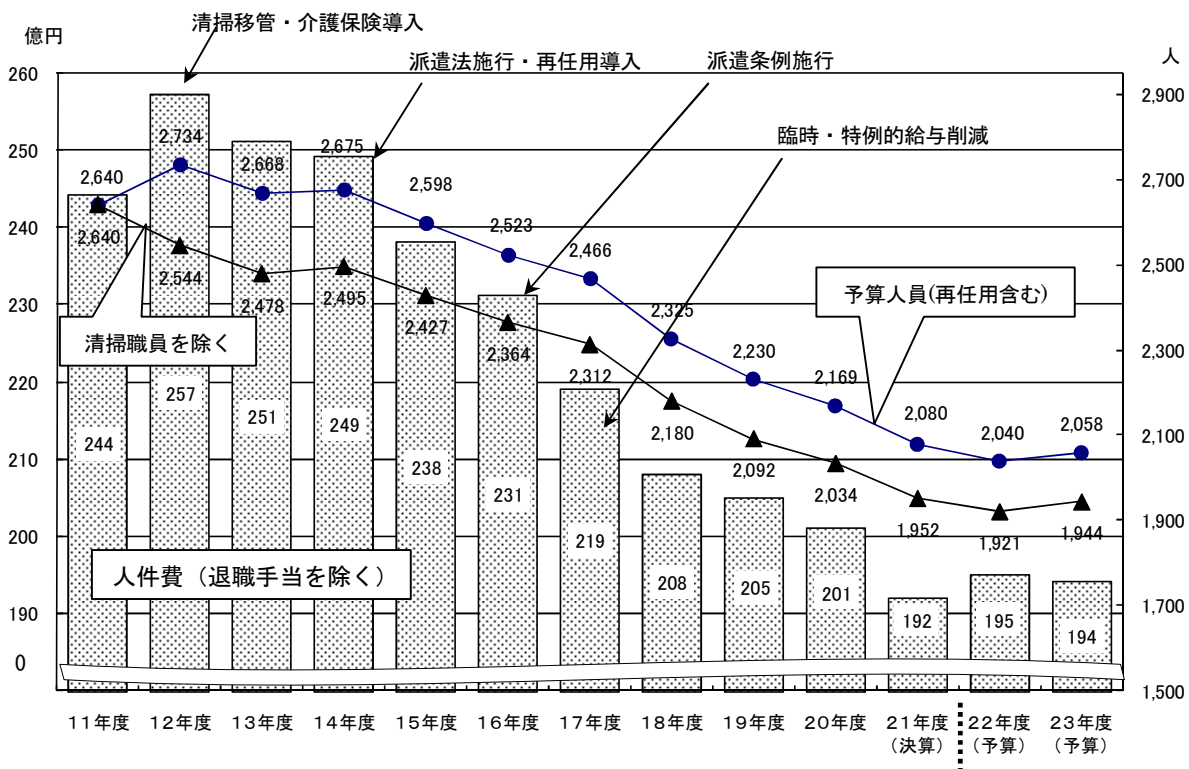
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

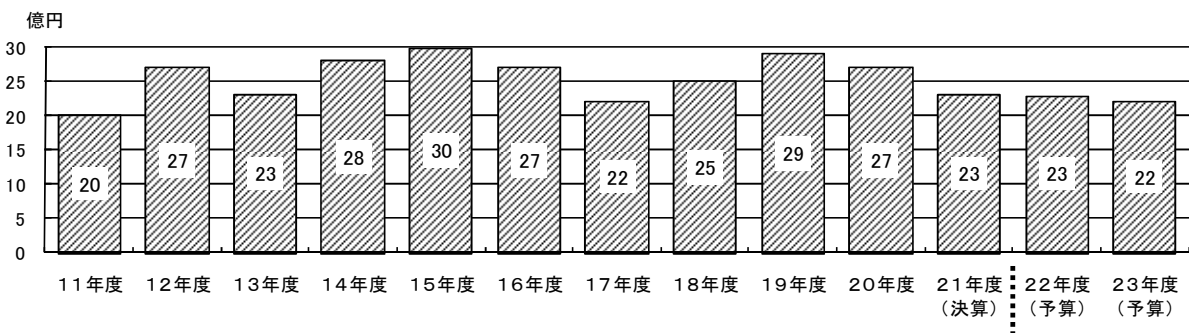
区分	増加	減少		
内容	・昇給等	186	・人員削減	△ 159
	・議員年金給付費負担金	222	・給与改定	△ 225
	・共済組合負担金(事務費)	23	・議員共済会負担金	△ 35
	・時間外勤務手当	44	・非常勤職員報酬等	△ 80
	・再任用職員	105	・退職手当	△ 137
			・その他(期末・勤勉手当等)	△ 209
合計	580	△ 845	△ 265	

※ 増減額は22年度当初予算との比較です。

人件費(退職手当を除き再任用職員を含む)と予算人員(再任用職員を含む)の推移(平成11年度～)



退職手当の推移(平成11年度～)



事業費は、対前年度比73億45百万円の増、11.8%の大幅なプラスとなる698億55百万円となっています。

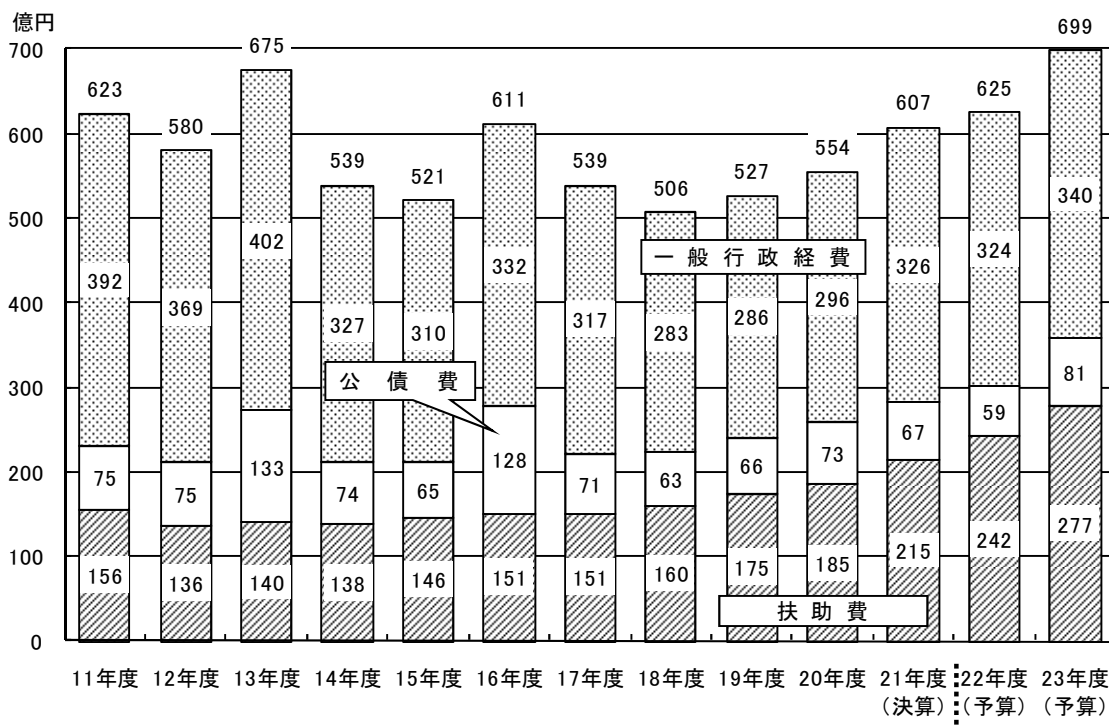
これは、生活保護費や子ども手当などの増により、扶助費が34億87百万円の増、公債費も一括返済方式による区債が満期を迎えることから21億円90百万円の増、さらに一般行政経費も、特別会計繰出金が6億41百万円増となることなどにより、16億68百万円の増となりました。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	23年度	22年度	増 減
事 業 費	69,855	62,509	7,345
扶 助 費	27,717	24,230	3,487
公 債 費	8,108	5,918	2,190
一般行政経費	34,030	32,362	1,668

事業費の推移 (平成11年度～)

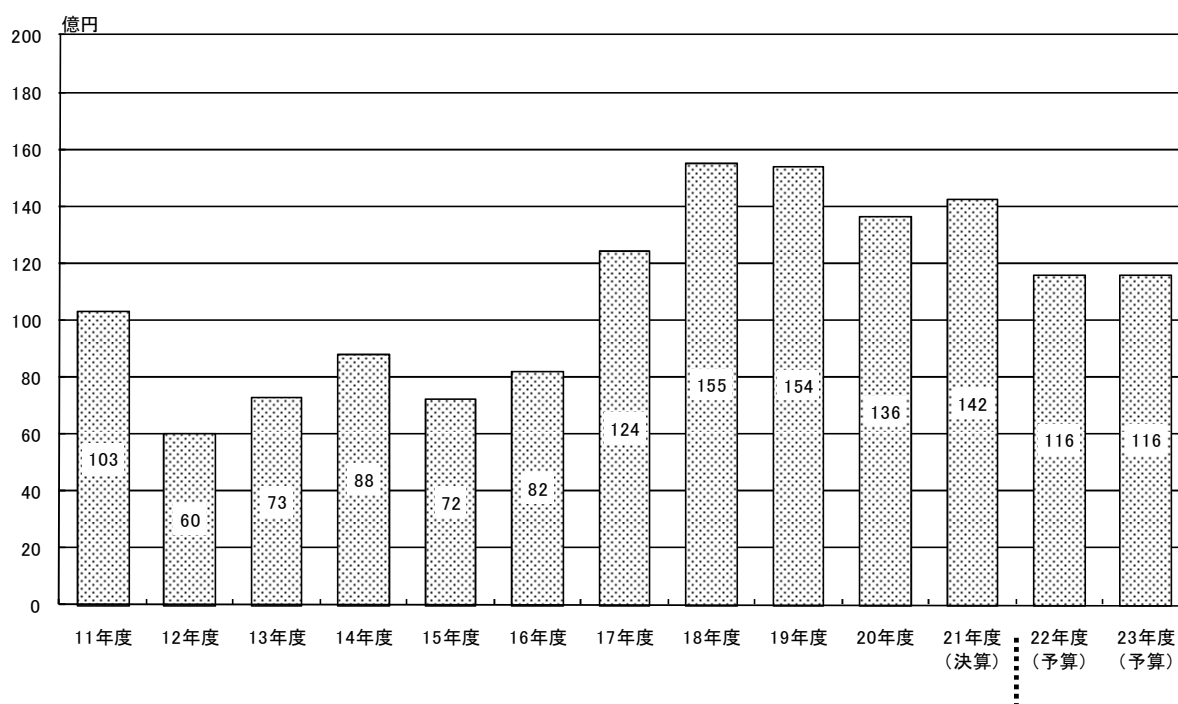


投資的経費は、対前年度比46百万円の減、0.4%マイナスの115億80百万円となっています。

これは、長崎中学校跡地(仮称)南長崎中央公園整備が14億3百万円増加するほか、新規着手や増加する事業がある一方、土地開発公社の長期債務の分割償還金7億38百万円が、昨年度の完済により皆減となり、東池袋四丁目第2地区市街地再開発事業の終了により15億18百万円減少するなど、事業の減少や終了がこれを少し上回ったことによります。

投資的経費については、学校改築計画や公共施設の老朽化等への対応に伴い、今後も多額の負担を要します。「未来戦略推進プラン2011」に基づき、施策の優先化と経費の見直し等を行い、今後も年度間における財政負担の平準化と後年度負担の抑制を図りながら、継続可能な投資計画を立ててまいります。

投資的経費の推移（平成11年度～）



目的別の内訳では、福祉費が、生活保護費の大幅な増加や子ども手当の拡充などにより、対前年度比で48億1百万円、13.7%の大幅なプラスとなり、また公債費が一括返済方式による区債が満期を迎えることから、21億90百万円、37.0%の大幅なプラスとなっています。

また、他の経費では、総務費が、長崎中学校跡地(仮称)南長崎中央公園整備関係経費の増などにより、対前年度比5.8%のプラス、都市整備費は東池袋四丁目第2地区の市街地再開発事業の終了などにより、18.0%のマイナス、土木費は公園・児童遊園用地買収費分割償還金の完済などにより23.6%のマイナスとなっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	23年度		22年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	811	0.8	622	0.6	188	30.3
総 務 費	14,262	13.8	13,480	14.0	782	5.8
福 祉 費	39,728	38.6	34,927	36.4	4,801	13.7
衛 生 費	3,122	3.0	2,966	3.1	155	5.2
清 掃 環 境 費	4,714	4.6	4,686	4.9	28	0.6
都 市 整 備 費	5,229	5.1	6,378	6.6	△1,149	△ 18.0
土 木 費	4,840	4.7	6,331	6.6	△1,491	△ 23.6
文 化 商 工 費	2,859	2.8	2,467	2.6	391	15.9
教 育 費	7,534	7.3	7,233	7.5	301	4.2
そ の 他	19,890	19.3	16,863	17.6	3,027	17.9
公 債 費	8,108	7.9	5,918	6.2	2,190	37.0
諸 支 出 金	11,632	11.3	10,795	11.3	836	7.7
予 備 費	150	0.1	150	0.2	0	0.0
合 計	102,989	100.0	95,955	100.0	7,034	7.3

6 持続可能な財政基盤の確保

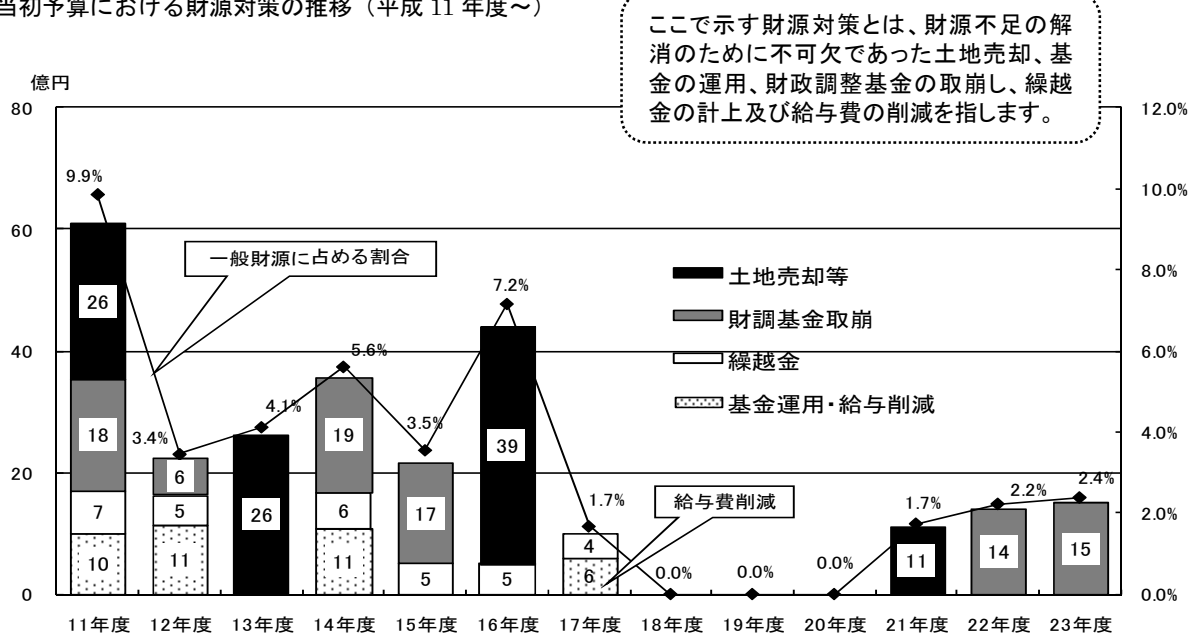
その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営が健全財政の基本です。

23年度予算では、特別区民税や特別区財政調整交付金など、景気に左右される一般財源歳入が伸び悩む中であっても、「身の丈」の範囲内で、区民生活にとって喫緊の課題である福祉、保健、子育て、教育等の施策の充実に可能な限り対処することができました。これは、職員定数の見直しなどによる人件費の削減や、「隠れ借金」の早期解消を含む昨年度における大胆な債務の圧縮努力があり、また、これまで積み立てた基金を有効に活用したことにより可能となったものであり、これまでの行財政改革の成果を、区民サービスの充実に、目に見える形で還元することができるようになってきたと言えます。

区財政は、健全化への道を歩み出したとはいえ、未だアンバランスな基金残高と起債残高、高齢化の進展による将来の医療費や介護給付費の負担増、生活保護費など扶助費の増加、老朽化した公共施設の改築・改修需要の増加など多くの財政上の課題を抱えています。

景気の変動に左右されない盤石な財政基盤を確保するためには、今後もさらなる債務の圧縮により、将来負担の軽減を図るとともに、将来の備えとして各種基金への積み増しを行い、確実に財源を確保しておくことが必要です。財政指標や基金・負債について明確な目標を設定し、引き続き区財政の構造改革に取り組んでいきます。

当初予算における財源対策の推移（平成 11 年度～）



23年度当初予算と22年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		23年度 当初予算A	22年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳 入	一般財源	62,916	62,950	△ 35	△0.1%	
	特別区税	27,582	27,493	89	0.3%	特別区民税△233、特別区たばこ税297、狭小住戸集合住宅税26
	地方譲与税	435	461	△ 26	△5.6%	自動車重量譲与税交付金△28、地方揮発油譲与税交付金2
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	471	489	△ 18	△3.7%	利子割交付金14、配当割交付金△23、株式等譲渡所得割交付金△9
	地方消費税交付金	4,169	3,951	218	5.5%	
	特別区財政調整交付金	27,700	28,000	△ 300	△1.1%	
	うち普通交付金	26,200	27,000	△ 800	△3.0%	23年度当初予算見込 ・基準財政需要額53,600 ・同収入額27,400
	その他の一般財源	2,558	2,556	2	0.1%	財政調整基金繰入金126、財産収入110、自動車取得税交付金33、社会福祉協議会特定寄附金収入30、勤労者福祉サービスセンター特定寄附金収入△300
	うち土地売却収入	145	50	95	190.4%	南池袋二丁目A地区物件補償料140、防災道路整備事業代替地△47
	特定財源	40,074	33,005	7,069	21.4%	
	義務的経費充当	24,827	18,558	6,269	33.8%	
	人件費充当	1,369	1,104	265	24.0%	
	公債費充当	3,749	656	3,093	471.6%	減債基金繰入金3,093
扶助費充当	19,709	16,799	2,910	17.3%	生活保護費1,805、子ども手当953、住宅手当緊急特別措置75、障害者自立支援施設給付費57	
投資的経費充当	7,904	6,995	909	13.0%	長崎中跡地(仮称)南長崎中央公園整備1,164、居住環境総合整備(池袋本町地区)483、小・中学校大規模環境整備463、市街地再開発事業(東池袋四・2地区)△1,326	
一般行政経費充当	7,343	7,451	△ 109	△1.5%	目白施設指管理者運営費△139、参議院議員選挙執行△101、国民健康保険事業会計繰出金72、みどりの基金積立金44、一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業36	
合 計	102,989	95,955	7,034	7.3%		
歳 出	義務的経費	57,379	51,967	5,412	10.4%	
	人件費	21,554	21,819	△ 265	△1.2%	職員関係経費(給与費・共済費)△258、退職手当△137、委員等報酬△104、議員年金給付費負担金222
	公債費	8,108	5,918	2,190	37.0%	元金2,271、利子△70、公債諸費△11
	扶助費	27,717	24,230	3,487	14.4%	生活保護費2,192、子ども手当1,031、障害者自立支援施設給付費75、住宅手当緊急特別措置75、障害者自立支援医療費47、児童扶養手当42
	投資的経費	11,580	11,626	△ 46	△0.4%	市街地再開発事業(東池袋四・2地区)△1,518、公園・児童遊園用地買収費分割償還金△738、地域防災無線システム・デジタル更新△600、長崎中学校跡地(仮称)南長崎中央公園整備1,403、区立保育園改築・改修610、居住環境総合整備(池袋本町地区)563
	一般行政経費	34,030	32,362	1,668	5.2%	
	うち基金積立金	1,334	1,148	186	16.2%	公共施設再構築基金96、みどりの基金44、住宅基金27、道路整備基金10、減債基金9
うち特別会計繰出金	10,266	9,625	641	6.7%	国保会計482、介護会計110、後期高齢者会計51	
合 計	102,989	95,955	7,034	7.3%		

計 数 表 等

① 平成23年度 当初予算財政規模

区		分	平成23年度	構成比
1.	歳 一 般 入 会 計	特別区税	27,582,103	26.8
		自動車重量譲与税交付金	314,000	0.3
		地方揮発油譲与税交付金	121,000	0.1
		利子割交付金	347,000	0.3
		配当割交付金	78,000	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.0
		地方消費税交付金	4,169,000	4.0
		自動車取得税交付金	271,000	0.3
		地方特例交付金	323,000	0.3
		特別区交付金	27,700,000	26.9
		交通安全対策特別交付金	31,000	0.0
		財産収入（貸付料・売払収入）	163,299	0.2
		繰入金	6,893,326	6.7
		繰越金	1	0.0
		国・都支出金	25,435,464	24.7
		特別区債	3,293,000	3.2
		その他一般財源・特定財源	6,221,949	6.0
		計	102,989,142	100.0
		歳 出	人件費	21,554,061
事業費	69,854,940		67.8	
投資的経費	11,580,141		11.2	
計	102,989,142		100.0	

2.	国民健康保険事業会計	28,337,041	
3.	後期高齢者医療事業会計	5,057,718	
4.	介護保険事業会計	15,395,647	
—	老人保健医療会計		
—	従前居住者対策会計		

合	計	151,779,548	
---	---	-------------	--

単位：千円

平成 22 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
27,493,283	28.7	88,820	0.3
342,000	0.4	△ 28,000	△ 8.2
119,000	0.1	2,000	1.7
333,000	0.3	14,000	4.2
101,000	0.1	△ 23,000	△ 22.8
55,000	0.1	△ 9,000	△ 16.4
3,951,000	4.1	218,000	5.5
238,000	0.2	33,000	13.9
325,000	0.3	△ 2,000	△ 0.6
28,000,000	29.2	△ 300,000	△ 1.1
31,000	0.0		0.0
53,287	0.1	110,012	206.5
2,515,792	2.6	4,377,534	174.0
1	0.0		0.0
22,732,474	23.7	2,702,990	11.9
3,162,000	3.3	131,000	4.1
6,502,964	6.8	△ 281,015	△ 4.3
95,954,801	100.0	7,034,341	7.3
21,819,183	22.7	△ 265,122	△ 1.2
62,509,490	65.1	7,345,450	11.8
11,626,128	12.1	△ 45,987	△ 0.4
95,954,801	100.0	7,034,341	7.3

27,250,353		1,086,688	4.0
5,013,628		44,090	0.9
14,800,930		594,717	4.0
5,902		△ 5,902	皆減
5,740		△ 5,740	皆減

143,031,354		8,748,194	6.1
-------------	--	-----------	-----

② 平成23年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成23年度	構成比%	平成22年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成23年度	構成%
議 会 費	810,820	0.8	622,344	0.6	188,476	30.3	511	0.0
総 務 費	14,262,105	13.8	13,479,850	14.0	782,255	5.8	3,589,509	9.0
福 祉 費	39,727,998	38.6	34,926,835	36.4	4,801,163	13.7	21,770,504	54.3
衛 生 費	3,121,739	3.0	2,966,350	3.1	155,389	5.2	868,700	2.2
清掃環境費	4,714,270	4.6	4,686,080	4.9	28,190	0.6	732,031	1.8
都市整備費	5,229,369	5.1	6,378,400	6.6	△ 1,149,031	△ 18.0	3,199,150	8.0
土 木 費	4,840,127	4.7	6,331,184	6.6	△ 1,491,057	△ 23.6	2,952,832	7.4
文化商工費	2,858,790	2.8	2,467,420	2.6	391,370	15.9	184,422	0.5
教 育 費	7,534,146	7.3	7,233,170	7.5	300,976	4.2	2,107,265	5.3
公 債 費	8,108,238	7.9	5,917,896	6.2	2,190,342	37.0	3,749,270	9.4
諸 支 出 金	11,631,540	11.3	10,795,272	11.3	836,268	7.7	919,438	2.3
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	102,989,142	100.0	95,954,801	100.0	7,034,341	7.3	40,073,632	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成23年度	構成%	平成22年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成23年度	構成%
議 会 費	758,501	3.5	571,766	2.6	186,735	32.7	52,319	0.1
総 務 費	6,762,478	31.4	7,286,825	33.4	△ 524,347	△ 7.2	4,455,001	6.4
福 祉 費	7,367,922	34.2	7,242,435	33.2	125,487	1.7	30,630,934	43.8
衛 生 費	869,911	4.0	1,001,191	4.6	△ 131,280	△ 13.1	2,251,828	3.2
清掃環境費	1,417,352	6.6	1,435,952	6.6	△ 18,600	△ 1.3	3,275,540	4.7
都市整備費	772,995	3.6	746,497	3.4	26,498	3.5	1,679,411	2.4
土 木 費	1,003,354	4.7	941,426	4.3	61,928	6.6	2,341,842	3.4
文化商工費	647,592	3.0	650,496	3.0	△ 2,904	△ 0.4	1,764,116	2.5
教 育 費	1,953,956	9.1	1,942,595	8.9	11,361	0.6	3,514,171	5.0
公 債 費							8,108,238	11.6
諸 支 出 金							11,631,540	16.7
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	21,554,061	100.0	21,819,183	100.0	△ 265,122	△ 1.2	69,854,940	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成22年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成23年度	構成%	平成22年度	構成%	増(△)減	伸率%
518	0.0	△ 7	△ 1.4	810,309	1.3	621,826	1.0	188,483	30.3
2,903,410	8.8	686,099	23.6	10,672,596	17.0	10,576,440	16.8	96,156	0.9
18,341,280	55.6	3,429,224	18.7	17,957,494	28.5	16,585,555	26.3	1,371,939	8.3
851,891	2.6	16,809	2.0	2,253,039	3.6	2,114,459	3.4	138,580	6.6
714,686	2.2	17,345	2.4	3,982,239	6.3	3,971,394	6.3	10,845	0.3
3,628,022	11.0	△ 428,872	△ 11.8	2,030,219	3.2	2,750,378	4.4	△ 720,159	△ 26.2
3,355,236	10.2	△ 402,404	△ 12.0	1,887,295	3.0	2,975,948	4.7	△ 1,088,653	△ 36.6
151,758	0.5	32,664	21.5	2,674,368	4.3	2,315,662	3.7	358,706	15.5
1,611,666	4.9	495,599	30.8	5,426,881	8.6	5,621,504	8.9	△ 194,623	△ 3.5
655,901	2.0	3,093,369	471.6	4,358,968	6.9	5,261,995	8.4	△ 903,027	△ 17.2
790,157	2.4	129,281	16.4	10,712,102	17.0	10,005,115	15.9	706,987	7.1
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
33,004,525	100.0	7,069,107	21.4	62,915,510	100.0	62,950,276	100.0	△ 34,766	△ 0.1

業 費				投 資 の 経 費					
平成22年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成23年度	構成%	平成22年度	構成%	増(△)減	伸率%
50,578	0.1	1,741	3.4						
4,379,491	7.0	75,510	1.7	3,044,626	26.3	1,813,534	15.6	1,231,092	67.9
26,895,261	43.0	3,735,673	13.9	1,729,142	14.9	789,139	6.8	940,003	119.1
1,965,159	3.1	286,669	14.6						
3,219,588	5.2	55,952	1.7	21,378	0.2	30,540	0.3	△ 9,162	△ 30.0
1,861,517	3.0	△ 182,106	△ 9.8	2,776,963	24.0	3,770,386	32.4	△ 993,423	△ 26.3
2,262,984	3.6	78,858	3.5	1,494,931	12.9	3,126,774	26.9	△ 1,631,843	△ 52.2
1,764,505	2.8	△ 389	0.0	447,082	3.9	52,419	0.5	394,663	752.9
3,247,239	5.2	266,932	8.2	2,066,019	17.8	2,043,336	17.6	22,683	1.1
5,917,896	9.5	2,190,342	37.0						
10,795,272	17.3	836,268	7.7						
150,000	0.2		0.0						
62,509,490	100.0	7,345,450	11.8	11,580,141	100.0	11,626,128	100.0	△ 45,987	△ 0.4

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	0	-100.0%	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	0	-100.0%	151,779,548	6.1%

⑤ 経済状況をふまえた生活支援策

区分	事業数	事業費 (千円)
1. 中小事業者等への支援	5事業	36,836
2. 生活者への支援	7事業	60,530
3. 雇用機会等の創出	30事業	406,011
4. 契約施策等	1事業	494
合 計	43事業	503,871

1. 中小事業者等への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1		敬老入浴事業の拡充	高齢者福祉課	6,838
2		中小商工業融資事業	生活産業課	21,572
3		としまビジネスサポートセンター事業	生活産業課	4,096
4		商店街電灯料補助事業	生活産業課	3,130
5		公衆浴場ガス燃料化等推進事業（ガス等燃料費補助）	生活産業課	1,200

2. 生活者への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1		高齢者配食サービス事業の拡充	高齢者福祉課	5,297
2		被保護者自立支援事業	生活福祉課	27,233
3		居宅介護（介護予防）住宅改修・福祉用具購入受領委任払い事業 （介護保険事業会計）	介護保険課	-
4		生活安定応援事業 （チャレンジ支援貸付事業）	生活福祉課	4,650
5		子育てファミリー世帯への家賃助成（対象者拡大）	住宅課	6,404
6		高齢者向け優良賃貸住宅供給事業（助成額拡充）	住宅課	11,059
7		高齢者世帯等住み替え家賃助成事業（対象者拡大）	住宅課	5,887

3. 雇用機会等の創出

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1	●	在宅医療地域資源マップの作成	がん対策担当課	5,178
2	●	保育所待機児童緊急対策事業（保育補助員の雇用）	保育園課	26,717
3	●	学校ICT環境整備のためのICT支援員配置	学校運営課	21,700
4	●	学校図書館司書の配置事業	教育指導課	5,914
5	●	学校図書館のデータベース化	教育指導課	38,096
6	●	ふくろうに因む工芸品のデータベース入力業務	教育総務課	7,996
7	●	喫煙所周辺における迷惑喫煙防止事業	環境課	9,202
8	●	池袋西口駅前広場及び周辺道路清掃事業	道路管理課	21,170
9	●	JR各駅前広場及び周辺道路清掃事業	道路管理課	21,170
10	●	ごみ集積所実態調査	豊島清掃事務所	10,000
11	●	池袋繁華街カラス被害防止対策事業	豊島清掃事務所	12,160
12	●	資源持ち去り防止対策パトロール事業	豊島清掃事務所	18,247
13	●	道路突き出し看板実態調査	道路管理課	1,600
14	●	路上喫煙防止パトロール事業	環境課	41,876
15	●	放置自転車防止パトロール	交通対策課	10,900
16	●	建築基準法道路情報システムに関するデータ作成・入力業務	建築指導課	16,000

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
17	●	安全安心防犯パトロール事業	治安対策担当課	15,118
18	●	中央図書館の警備強化事業	図書館課	5,037
19	●	地域図書館の巡回警備事業	図書館課	8,703
20	●	雑司が谷ギャラリー 歴史と文化の展示会の開催	文化観光課	2,600
21	●	区内来街者調査【観光振興プランの改定】	文化観光課	23,024
22	●	区民のスポーツに関する意識調査	学習・スポーツ課	1,850
23	●	外国人相談事業のための通訳配置	広報課	1,714
24	●	外国人登録事務に関する通訳業務	区民課	10,812
25	●	休日・夜間窓口の拡充に伴うフロアマネージャーの配置及び各種証明書の交付業務	区民課	38,421
26	●	外国語（中国語）に対応できる相談員による納付案内	税務課	2,163
27	●	住居表示台帳実態調査	区民課	6,394
28	●	外国人登録システム改修に伴う検証及び入力等業務	区民課	7,896
29	●	外国人登録原票の台帳整理事務	区民課	6,353
30	●	統合型GISへの施設・統計データ作成・入力業務	情報管理課	8,000

* 事業名・事業費は国の「緊急雇用創出事業」補助事業内容及び対象額

4. 契約施策等

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1	●	新たな区内事業者取扱制度準備業務	契約課	494

⑥ 平成23年度 都区財政調整について

平成23年度 都区財政調整方針(案)

平成23年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成23年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成 23 年度 都 区 財 政 調 整 (フ レーム対 比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成 23 年度 当初見込ア	平成 22 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増 減 率 エ = ウ / イ	備 考
交 調 整 付 税 の 総 額	固 定 資 産 税	1,125,464	1,104,898	20,566	1.9	
	市 町 村 民 税 法 人 分	508,753	497,741	11,012	2.2	
	特 別 土 地 保 有 税	11	24	△ 13	△ 54.2	
	計	1,634,228	1,602,663	31,565	2.0	
	条 例 で 定 め る 割 合	55%	55%	—	—	
	当 年 度 分	898,825	881,465	17,360	2.0	
	精 算 分	△ 512	△ 3,314	2,802	—	
	計 A	898,313	878,151	20,162	2.3	
	内 訳					
	普通交付金分 A × 95%	853,397	834,243	19,154	2.3	
特別交付金分 A × 5%	44,916	43,908	1,008	2.3		
基 準 財 政 収 入 額 B		940,374	941,332	△ 958	△ 0.1	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	721,954	734,863	△ 12,909	△ 1.8	
	軽 自 動 車 税	2,332	2,362	△ 30	△ 1.3	
	特 別 区 た ば こ 税	56,534	56,296	238	0.4	
	鉱 産 税	0	0	0	0.0	
	小 計	780,820	793,521	△ 12,701	△ 1.6	
	利 子 割 交 付 金	10,008	8,138	1,870	23.0	
	配 当 割 交 付 金	3,729	3,054	675	22.1	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,457	1,778	679	38.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	107,675	107,045	630	0.6	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36	39	△ 3	△ 7.7	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,819	5,028	1,791	35.6	
	地 方 特 例 交 付 金 (減 収 補 て ん 特 例 交 付 金)	6,648	5,034	1,614	32.1	
	計	918,192	923,637	△ 5,445	△ 0.6	
	地 方 特 例 交 付 金 (児 童 手 当 及 び 子 ど も 手 当 特 例 交 付 金)	7,331	2,732	4,599	168.3	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,897	4,080	△ 183	△ 4.5	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	10,559	10,807	△ 248	△ 2.3	
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	692	726	△ 34	△ 4.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,302	1,385	△ 83	△ 6.0		
合 計	941,973	943,367	△ 1,394	△ 0.1		
特 例 加 減 算 額	△ 1,599	△ 2,035	436	—		
基 準 財 政 需 要 額 C		1,793,771	1,775,575	18,196	1.0	
経 常 的 経 費	1,611,288	1,585,124	26,164	1.7		
投 資 的 経 費	182,483	190,451	△ 7,968	△ 4.2		
差 引 C - B	853,397	834,243	19,154	2.3		
交 付 額	普 通 交 付 金	853,397	834,243	19,154	2.3	
	特 別 交 付 金	44,916	43,908	1,008	2.3	
	計	898,313	878,151	20,162	2.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成23年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	1 項目
○ 地上デジタル放送対応経費	
2. 算定改善等	1 8 項目
<p><算定充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認証保育所運営費等事業費 ○ 自動体外式除細動器（A E D）設置経費【衛生費、教育費】 ○ 中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分） ○ 住宅対策費 ○ 賦課徴収費 ○ 公園維持管理費（公衆便所維持管理費含む） <p><事業費の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路改良事業の見直し ○ 都市景観創出向上事業の見直し ○ 老人福祉増進事業費の見直し ○ 機能訓練事業費の見直し ○ 健康づくり事業費の見直し <p><算定方法の改善等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人英語指導員報酬【小学校費】 ○ 処理処分費（最終処分委託料）【清掃費】 ○ 不燃ごみ中継作業経費（態容補正） ○ 議会運営費（事務局運営費含む） ○ 電子計算事務費等（住民基本台帳整備費含む） ○ 広報広聴費 ○ 財産費（年度支払額） 	
3. その他	2 項目
<p><財源対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設改築工事費および道路改良費における年度事業量の臨時的圧縮 ○ 大規模改修経費等への臨時的起債充当（特定財源） 	

平成 2 3 年度
豊島区予算の概要

編集・発行

平成 23 (2011) 年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋 1-18-1

TEL (03)3981-1111 (代表)